

第**38**回

定時株主総会
参考書類・事業報告等

- その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）について
以下の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をされた株主様へご送付する書面には記載しておりません。従いまして、当該書面は、監査等委員会および会計監査人がそれぞれ監査報告および会計監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- 事業報告
 - 当社グループの現況に関する事項
事業の経過およびその成果／対処すべき課題／当社および子会社等の主要拠点等／
特定完全子会社に関する事項／主要な事業内容／従業員の状況／主要な借入先
 - 株式に関する事項
会社の新株予約権等に関する事項
 - 会社役員に関する事項
責任限定契約の内容の概要／役員等賠償責任保険契約の内容の概要
 - 会計監査人の状況
当社の会計監査人の名称／当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額／非監査業務の内容／
会計監査人の解任または不再任の決定の方針
 - 会社の体制および方針
業務の適正を確保するための体制／業務の適正を確保するための体制の運用の状況の概要／
株式会社の支配に関する基本方針／剰余金の配当等の決定に関する方針
- 連結計算書類等
 - 連結株主資本等変動計算書
 - 連結注記表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 個別注記表
- 監査報告書
 - 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
 - 会計監査人の監査報告書
 - 監査等委員会の監査報告書



株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

グローバルコンテンツビジネスを展開する当社グループにおいては、事業成長に向けた継続投資が不可欠であると認識しております。着実な事業成長と増益を実現し、事業投資とのバランスを考慮しつつ、配当等の株主還元を実施してまいります。

つきましては、具体的な配当は、2026年5月12日付「2026年3月期決算短信」ならびに「剰余金の配当に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、1株につき70円（前期比20円増）とさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

1

配当財産の種類

金銭

2

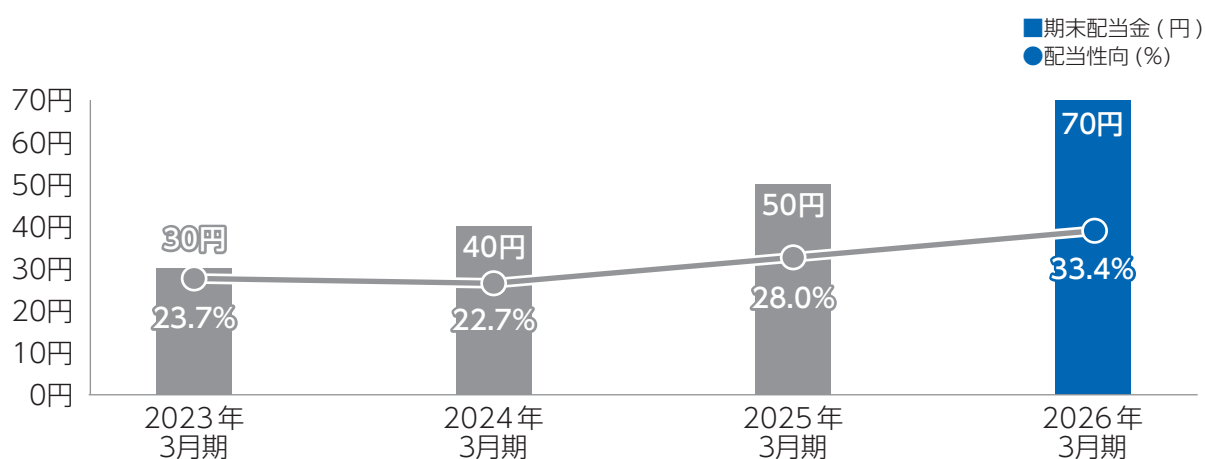
配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき 70円
総額 4,357,671,150円

3

剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月18日



第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（5名）が任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いするものであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者については、公正性および透明性を確保するため、グループ指名・報酬委員会の諮問を経て、取締役会において決議されております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当 (2026年4月1日現在)	取締役会 出席状況 (出席率)	グループ 指名・報酬 委員会	グループ・ サステナビリティ 委員会
1 再任	やまもと ひでとし 山本 英俊 男性	代表取締役社長 グループCEO	10回/10回 (100%)	○	—
2 再任	よしだ えい 吉田 永 男性	専務取締役 アミューズメント機器事業セグメント 統括オフィサー	10回/10回 (100%)	—	—
3 再任	ながたけ まさゆき 永竹 正幸 男性	専務取締役 コンテンツ&デジタル事業セグメント 統括オフィサー	10回/10回 (100%)	○	○
4 再任	おざわ けんいち 小澤 謙一 男性	取締役 グループCFO グループ事業経営戦略本部長	10回/10回 (100%)	—	◎
5 再任	もりした きみえ 森下 公江 独立役員 社外 女性	社外取締役	10回/10回 (100%)	—	○

(注) 1.グループ指名・報酬委員会は4名（うち社外取締役2名）で構成されており、○は委員を示しております。

2.グループ・サステナビリティ委員会は5名（うち社外取締役2名）で構成されており、◎は委員長、○は委員を示しております。

3.上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づく取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回ありました。

候補者
番号

1

やま もと ひで とし
山 本 英 俊

再 任

男 性

- 生年月日 1955年10月29日生
- 所有する当社の株式数 15,250,000株

■ 取締役候補者とした理由

山本英俊氏は、当社の創業者であり、創業以来、強力なリーダーシップで当社グループの経営を指揮・牽引しております。また、当社グループの事業における高度な専門性と見識を有しており、当社グループの経営ビジョンおよび経営戦略の策定・統括において重要な役割を果たしております。加えて、グループ指名・報酬委員会の委員として、当社を代表する立場からの提案や議題等に対する質疑応答を適切に行い、経営の監督機能の強化に貢献しております。

取締役会といたしましては、同氏をグループ経営の連携強化・監督機能の向上、および持続的な企業価値の向上のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

■ 略歴、当社における地位および担当

- 1988年 6月 当社設立代表取締役社長
- 2000年 4月 有限会社東京糸井重里事務所（現株式会社ほぼ日）社外取締役（現任）
- 2007年 6月 当社代表取締役会長
- 2018年 5月 当社代表取締役会長 兼 社長
- 2019年 6月 トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社代表取締役社長（現任）
- 2022年 8月 当社代表取締役社長グループ最高経営責任者
- 2022年 10月 フィールズ株式会社取締役会長
- 2024年 6月 当社代表取締役社長グループCEO（現任）

■ 重要な兼職の状況

トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社 代表取締役社長
株式会社ほぼ日 社外取締役（証券コード：3560）

候補者
番号

2

よし だ えい
吉 田 永

再任

男性

■ 生年月日	1962年5月5日生
■ 所有する当社の株式数	190,000株

■ 取締役候補者とした理由

吉田永氏は、遊技機業界における豊富な経験と高い専門性を有しております。これらの知見に基づき、アミューズメント機器事業の統括および業務執行の監督を実効的に遂行するとともに、中核会社であるフィールズ株式会社の代表取締役社長として、事業成長を強力に牽引しております。

取締役会といたしましては、同氏を当社グループの収益基盤の強化、および持続的な企業価値の向上のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。

■ 略歴、当社における地位および担当

- 1987年4月 日拓エンタープライズ株式会社入社
- 2000年11月 同社常務執行役員
- 2005年5月 ジー・アンド・イー株式会社常務取締役
- 2007年6月 同社代表取締役社長
- 2010年3月 株式会社総合メディア代表取締役社長
- 2016年4月 当社入社執行役員PS事業統括本部長
- 2016年6月 当社専務取締役PS事業統括本部長
株式会社総合メディア取締役（現任）
- 2020年4月 当社専務取締役
- 2021年4月 当社専務取締役グループ事業経営戦略本部管掌 兼 パーラー営業本部管掌
- 2022年6月 当社取締役グループ事業経営戦略本部管掌 兼 パーラー営業本部管掌
- 2022年10月 当社取締役
フィールズ株式会社代表取締役社長（現任）
- 2024年6月 当社専務取締役
- 2025年6月 当社専務取締役アミューズメント機器事業セグメント統括オフィサー（現任）

■ 重要な兼職の状況

- フィールズ株式会社 代表取締役社長
- 株式会社総合メディア 取締役

候補者
番号

3

なが たけ まさ ゆき
永 竹 正 幸

再 任

男 性

■ 生年月日

1969年1月11日生

■ 所有する当社の株式数

145,000株

■ 取締役候補者とした理由

永竹正幸氏は、BtoCビジネスにおける経験・実績・見識を有しております。これらの知見に基づき、コンテンツ&デジタル事業の中核会社である株式会社円谷プロダクションの代表取締役社長として事業を牽引し、その責務を実効的に遂行しております。加えて、グループ指名・報酬委員会およびグループ・サステナビリティ委員会の委員として、経営の透明性向上やサステナビリティ経営の推進に向けた提言を行うなどグループガバナンスの強化に貢献しております。

取締役会といたしましては、同氏を当社グループの事業進化、および持続的な企業価値の向上のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。

■ 略歴、当社における地位および担当

- 1991年4月 野村アセットマネジメント株式会社入社
- 1999年4月 ゴールドマン・サックス証券株式会社ヴァイスプレジデント
- 2001年11月 株式会社ファーストリテイリング経理部長
- 2002年4月 ユニクロ (U.K) LTD.社長
- 2009年5月 株式会社タカラトミー入社
- 2011年7月 同社執行役員
- 2016年2月 トミーインターナショナル社長 兼 最高執行責任者
- 2018年1月 株式会社タカラトミー執行役員社長室長
- 2019年4月 株式会社円谷プロダクション代表取締役社長 兼 COO
- 2022年6月 当社取締役
- 2025年6月 株式会社円谷プロダクション代表取締役社長 (現任)
当社専務取締役コンテンツ&デジタル事業セグメント統括オフィサー (現任)

■ 重要な兼職の状況

株式会社円谷プロダクション 代表取締役社長

候補者
番号

4

お ざわ けん いち
小 澤 謙 一

再 任

男 性

■ 生年月日

1966年11月20日生

■ 所有する当社の株式数

115,000株

■ 取締役候補者とした理由

小澤謙一氏は、経理・財務分野における豊富な経験と、管理会計分野における高い専門性を有しております。これらの知見に基づき、グループCFOとして資本効率の向上、健全な財務基盤の構築、および連結利益の最大化に向けた各種施策を強力に推進しております。加えて、グループ・サステナビリティ委員会の委員長としてサステナビリティ経営に向けた取り組み、コーポレートガバナンスの高度化を主導しております。

取締役会といたしましては、同氏を当社グループの経営基盤の強化、監督機能の向上、および持続的な企業価値の向上のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者としていたしました。

■ 略歴、当社における地位および担当

1990年4月 株式会社埼玉銀行入行
 2005年5月 みずほ証券株式会社入社
 2006年9月 楽天株式会社入社
 2008年10月 同社経理部長
 2010年1月 当社入社計画管理本部副本部長
 2010年4月 当社執行役員計画管理本部副本部長
 2014年6月 当社常務取締役
 2018年5月 当社取締役グループ経営戦略室
 2020年4月 当社取締役グループ経営戦略本部長
 2021年4月 当社取締役グループ事業経営戦略本部長
 2022年6月 株式会社エスピーオー取締役（現任）
 株式会社円谷プロダクション監査役（現任）
 株式会社デジタル・フロンティア監査役（現任）
 2022年8月 当社取締役グループ財務責任者グループ事業経営戦略本部長
 2022年10月 フィールズ株式会社監査役（現任）
 2024年6月 当社取締役グループCFOグループ事業経営戦略本部長（現任）
 2025年2月 株式会社エース電研監査役（現任）

■ 重要な兼職の状況

株式会社エスピーオー 取締役（証券コード：5620）
 フィールズ株式会社 監査役
 株式会社円谷プロダクション 監査役
 株式会社デジタル・フロンティア 監査役
 株式会社エース電研 監査役

候補者
番号

5

もり した きみ え
森 下 公 江

独立役員

再任

社外

女性

■ 生年月日

1967年8月18日生

■ 所有する当社の株式数

一株

■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割

森下公江氏は、国内外におけるコミュニケーション戦略やブランディング、PR領域に精通し、豊富な経験に基づく高度な知識と専門性を有しております。こうした経験・識見に基づき、当社における経営指標に対して、独立的な立場かつ専門的な視点から、重要かつ有益なアドバイスをいただいております。また、グループ・サステナビリティ委員会の委員として、中長期的な企業価値向上に資する重要課題（マテリアリティ）に助言を行うなど、客観性と透明性の高いガバナンス体制の構築に貢献しております。

取締役会といたしましては、同氏を当社グループが事業進化していくためのコーチングおよび監督、ならびに持続的な企業価値の向上のために適切な人材と判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

■ 略歴、当社における地位および担当

- 1993年4月 株式会社電通入社
- 2001年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ジャパン入社アソシエイト
- 2003年5月 株式会社電通入社
- 2016年10月 同社 Dentsu Aegis Network China Director of CEO Office (上海)
- 2018年7月 同社 電通イノベーションイニシアティブイノベーション・インテリジェンス部GM
- 2019年3月 同社 グローバル・ビジネス・センターネットワーク開発室長 兼 ネットワーク・ソリューション部GM
- 2019年4月 電通アイソバー株式会社取締役 (非常勤)
カラ・ジャパン株式会社取締役 (非常勤)
アイプロスペクト・ジャパン株式会社取締役 (非常勤)
ビジウム・ジャパン株式会社取締役 (非常勤)
- 2020年1月 dentsu X Japan株式会社取締役 (非常勤)
- 2021年6月 株式会社良品計画入社執行役員 広報・ESG推進部、オープンコミュニケーション部、お客様相談室管掌
- 2023年6月 スパークス・グループ株式会社社外取締役 (監査等委員) (現任)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社社外監査役 (現任)
- 2024年3月 アサヒ飲料株式会社社外取締役
- 2024年7月 当社社外取締役 (現任)
- 2025年3月 YUDAミルク株式会社社外取締役 (現任)
- 2026年3月 アサヒ飲料株式会社顧問 (現任)

■ 重要な兼職の状況

- スパークス・グループ株式会社 社外取締役 (監査等委員) (証券コード：8739)
- YUDAミルク株式会社 社外取締役
- スパークス・アセット・マネジメント株式会社 社外監査役
- アサヒ飲料株式会社 顧問

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者森下公江氏に関する事項は、以下のとおりであります。
- (1) 同氏は、社外取締役の候補者であります。なお、当社は、同氏を当社が定める独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。つきましては、同氏の再任が承認された場合には、再度独立役員として指定する予定であります。
 - (2) 同氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本総会の終結の時をもって1年11ヵ月となります。
 - (3) 同氏は、当社との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金3百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。つきましては、同氏の再任が承認された場合には、社外取締役に期待される役割を十分発揮できるよう、当該契約を継続する予定であります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、電子提供措置事項「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」に記載の「役員等賠償責任保険契約の内容の概要」のとおりであります。各取締役候補者が選任された場合は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

取締役の専門性および経験（スキル・マトリックス）

第2号議案が原案どおり承認可決された場合における、本総会後の取締役（任期中の監査等委員である取締役を含む。）のスキル・マトリックスは、下記のとおりとなります。

なお、この表は取締役が当社において特に力を発揮するものに●をつけており、各取締役が有するすべてのスキルを表すものではありません。

氏名	当社における地位	事業開発・ 企業経営	コンテンツ	グローバル	マーケティング	デジタル	財務・会計	組織・人材	法務・ リスク管理
山本 英俊	取締役	●	●					●	
吉田 永	取締役	●	●		●				
永竹 正幸	取締役	●		●	●				
小澤 謙一	取締役						●	●	●
森下 公江	社外取締役				●	●			
小森 哲郎	社外取締役 監査等委員	●		●					
前田 圭一	社外取締役 監査等委員							●	●
池澤 憲一	社外取締役 監査等委員						●		●

スキルの定義

スキル名	スキル定義
事業開発・企業経営	当社グループにおいて、事業開発を推進し、経営資源を活かした持続的成長戦略を立案・実行するスキル
コンテンツ	当社グループにおいて、最高のコンテンツを創造するための、獲得・企画開発・デザイン・製造管理・市場展開に至るすべてのプロセスを最適化するスキル
グローバル	当社グループの事業をグローバルに展開していくための、ビジネスモデルや組織、流通、インフラストラクチャー、オペレーションシステムの構築等にあって、的確な戦略を推進するスキル
マーケティング	当社グループが社会に提供する価値を開発し、デザインし、それを最適なかたちで顧客に送り届けるプロセス全体の高度化に貢献するスキル
デジタル	当社グループにおいて、デジタルの知見と能力を活かしてDXの実現、イノベーションと生産性の向上による新たな価値の創造を実現していく戦略の推進に、的確なリーダーシップを発揮できるスキル
財務・会計	当社グループの企業価値向上のため、財務・会計・税務の各分野を通じて的確な戦略を推進するスキル
組織・人材	当社グループの企業価値向上に向けて、絶えざる組織革新を実行し、人材を開発し高い成果を上げ続ける活動を推進するスキル
法務・リスク管理	当社グループの持続的な企業価値向上のため、法令順守・リスク管理についての戦略を推進するスキル

取締役会実効性評価（2025年度）

当社では、2025年12月から2026年1月にかけて、取締役会の実効性評価を実施いたしました。実施に際しては、第三者による客観的な視点を担保するため、外部の専門家を活用しております。その評価結果から抽出された課題に対する改善施策に取り組み、取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

1. 評価方法・評価項目

外部の専門家による過去数回の取締役会議事録の内容分析および2度の取締役会の傍聴により、以下の項目について評価いたしました。

		2024年度 評価結果	2025年度 評価結果	
評価項目	取締役会の構成	(1)取締役会の人数は適切か	やや多い	適切である
		(2)取締役会の構成員は、多様性（知識・経験・能力、性別、その他のバックグラウンド）が適切に確保されているか	適切である	適切である
		(3)社外取締役の人数・割合は適切か	適切である	適切である
		(4)社外取締役の兼任状況は適切か	概ね適切である	適切である
		(5)社外取締役の在任期間は適切か	検討が必要である	適切である
	取締役会の運営	(1)取締役会の議題の選定は適切か	概ね適切であるが、更なる工夫が可能であると思われる	適切である
		(2)取締役会の開催頻度は適切か	適切である	適切である
		(3)取締役会の資料は内容・分量の観点で適切か	概ね適切であるが、更なる工夫が可能であると思われる	概ね適切であるが、更なる工夫が可能であると思われる
		(4)取締役会における審議時間は十分か（活発な、充実した議論が行われているか）	適切である	適切である
		(5)取締役・監査役が自由に発言できる雰囲気となっているか（社内取締役が社外取締役等の意見を積極的に聞き入れる雰囲気となっているか）	概ね適切であるが、更なる工夫が可能であると思われる	概ね適切であるが、更なる工夫が可能であると思われる

2. 評価結果

評価の結果、当社取締役会は全体として適切な構成を有し、適切な運営がなされていることが確認されました。2024年度は10項目中4項目が「適切である」と評価されましたが、取締役会改革等の取り組みにより、2025年度は10項目中8項目が「適切である」と評価されるに至りました。一方で、今後の課題として、「資料の事前提示」「社外取締役の発言」については、更なる実効性向上の余地があることが示されました。

3. 今後の取り組み事項

本評価結果において、当社取締役会は自由に発言できる雰囲気が形成されている一方、社外取締役による発言が事業に関する質問と回答に偏り、議論の深化に課題が認識されました。これらの課題を踏まえ、今後の取締役会において以下の施策に取り組み、当社取締役会の実効性の向上に努めてまいります。

- (1) 社内取締役と社外取締役が対等に議論できるアジェンダを設定し、審議の活性化を図ります。
- (2) 取締役会の議題について、事業報告・実績共有にとどまらず、当社グループ全体の方針や中長期的課題に関する事項をより多く取り上げ、企業価値向上に資する検討および意思決定を推進いたします。
- (3) 取締役会開催の一定期間前に出席者が資料を確認できる運用（必要に応じた事前説明を含む）とし、当日の検討および意思決定の円滑化を推進いたします。

以上



事業報告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

当社グループの現況に関する事項

株式に関する事項

会社役員に関する事項

当社グループの現況に関する事項

設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は1,323百万円であり、その主な内容は事業用資産の取得費用であります。

資金調達の状況

該当事項はありません。

重要な子会社および関連会社の状況

事業名	会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容	所在地	
コンテンツ&デジタル事業	株式会社デジタル・フロンティア	31	100	コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等	東京都 渋谷区	
	集拓聖域股份有限公司	5百万 TWD	100 (100)	CG映像の制作、提供	Taiwan	
	オプティマイズ株式会社	60	100	インターネットを利用した各種情報提供サービス	東京都 渋谷区	
	TSUBURAYA FIELDS MEDIA & PICTURES ENTERTAINMENT, INC.	2.5百万 USD	100	エンタテインメントコンテンツの取得・配給、ライセンス事業、トレーディングカード事業	USA	
	TSUBURAYA FIELDS ENTERTAINMENT INTERNATIONAL PTE. LTD.	1.9百万 SGD	100	エンタテインメントコンテンツの取得・配給、ライセンス事業、トレーディングカード事業	Singapore	
	TSUBURAYA FIELDS ENTERTAINMENT KOREA INC.	900百万 KRW	100 (100)	エンタテインメントコンテンツの取得・配給、ライセンス事業、トレーディングカード事業	Korea	
	株式会社円谷プロダクション	310	51.00	映画、テレビ番組の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・販売	東京都 渋谷区	
アミューズメント 機器事業	統括 流通	フィールズ株式会社	100	100	遊技機の企画・開発・販売	東京都 渋谷区
	開発	株式会社BOOOM	10	100 (100)	遊技機の企画・開発	東京都 渋谷区
		株式会社マイクロキャビン	10	100 (100)	遊技機用ソフトウェアの企画・開発	三重県 四日市市
	製造	株式会社セプテック	10	100 (100)	遊技機に係る部品の調達・製造・物流管理	東京都 渋谷区
		株式会社クロスアルファ	10	100 (100)	遊技機の開発・製造	東京都 渋谷区
		株式会社スパイキー	100	100 (100)	遊技機の開発・製造	東京都 渋谷区
		新日テクノロジー株式会社	10	100 (100)	遊技機の開発・製造	東京都 渋谷区
		株式会社エフ	5	100 (100)	遊技機の開発・製造	東京都 渋谷区
		株式会社七匠	40	83.33 (83.33)	遊技機の開発・製造	東京都 渋谷区
		株式会社ソフィア	100	100	遊技機の開発・製造	群馬県 太田市
		株式会社エース電研	95	100 (100)	ホール設備の開発・製造・販売 遊技機の開発・製造	東京都 台東区
		株式会社新興製作所	100	100 (100)	情報・メカトロ機器、医療・介護機器、遊技機器の開発・製造・販売	岩手県 花巻市
	ホール 支援	フィールズジュニア株式会社	10	100 (100)	遊技機のメンテナンス等	東京都 渋谷区
		株式会社ルーセント	10	99.89 (99.89)	不動産の賃貸・管理・売買・資産運用	東京都 渋谷区
		ぱちんこパチスロ情報ステーション株式会社	10	70.00 (70.00)	情報配信サービスの運営	東京都 渋谷区
		株式会社総合メディア	10	35.00 (35.00)	セールスプロモーションに関する企画・制作	東京都 渋谷区
その他	トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社	5	100	フィットネスクラブの経営・運営	東京都 渋谷区	
	株式会社エスピーオー	100	31.81	映像コンテンツの権利取得・輸出入・販売 映画館、動画配信サービスの運営 メディアサービスの企画・開発・運営	東京都 中央区	

- (注) 1. 当社の議決権比率の()内は、間接所有割合を内書きで記載しております。
2. 当事業年度末日時点において、フィールズ株式会社は特定完全子会社に該当しております。

株式に関する事項

発行可能株式総数	277,600,000株
発行済株式の総数	65,429,150株（自己株式3,176,705株を含む）
株主数	21,672名
大株主	

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
山本 英俊	15,250,000	24.50
山本 剛史	7,225,600	11.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,674,900	7.51
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4,497,600	7.22
有限会社ミント	3,200,000	5.14
栢森 秀行	1,962,800	3.15
BBH BOSTON CUSTODIAN FOR JAPAN VALUE EQUITY CONCENTRATED FUND A SERIES OF 620135	1,139,900	1.83
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,013,130	1.63
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,006,100	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	911,575	1.46

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）および野村信託銀行株式会社（投信口）の所有株式は、すべて信託業務に係る株式数です。
2. 当社は、自己株式3,176,705株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
4. 2026年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2026年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりです。

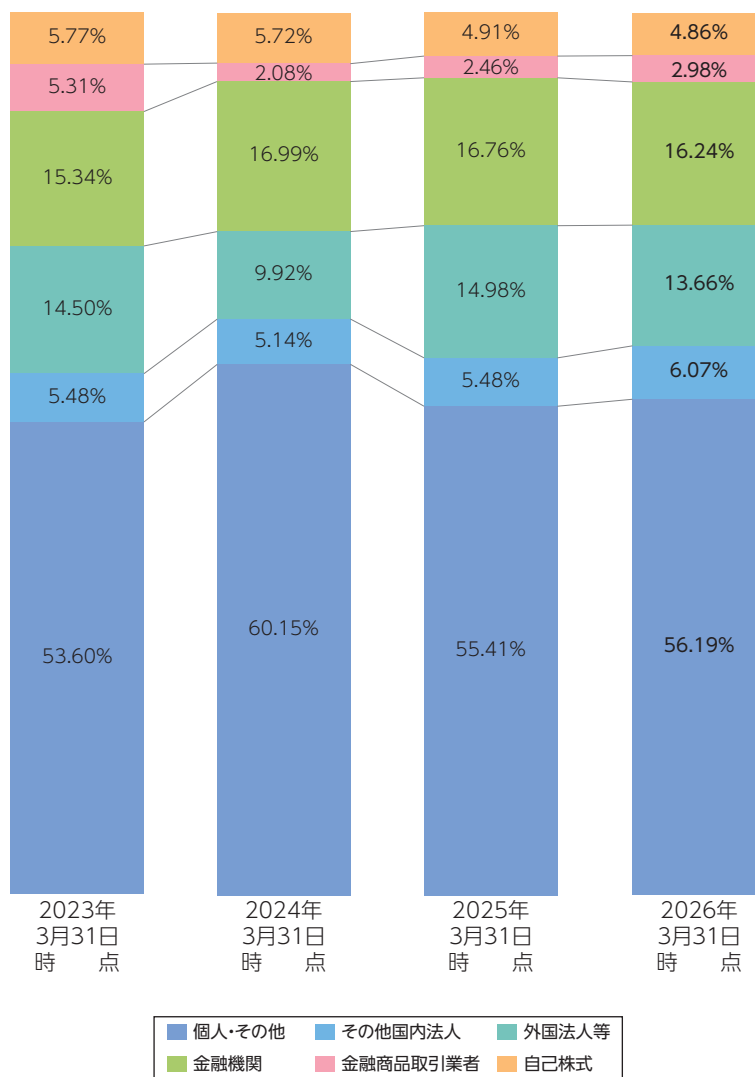
氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A	3,043,400	4.65

5. 2026年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社および共同保有者2社が2026年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の変更報告書の内容は、以下のとおりです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	2,400	0.00
ノムライインターナショナルピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	-102,266	-0.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	3,208,100	4.90

(ご参考) 所有者別株式分布状況



会社役員に関する事項

取締役の氏名等

氏名	性別	地位および担当	出席回数 (出席率)	重要な兼職の状況
山本 英俊	男性	代表取締役社長 グループCEO グループ指名・報酬委員会委員	取締役会 10回/10回 (100%)	トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社 代表取締役社長 株式会社ほぼ日 社外取締役
吉田 永	男性	専務取締役 アミューズメント機器事業セグメント 統括オフィサー	取締役会 10回/10回 (100%)	フィールズ株式会社 代表取締役社長 株式会社総合メディア 取締役
永竹 正幸	男性	専務取締役 コンテンツ&デジタル事業セグメント 統括オフィサー グループ指名・報酬委員会委員 グループ・サステナビリティ委員会委員	取締役会 10回/10回 (100%)	株式会社円谷プロダクション 代表取締役社長
小澤 謙一	男性	取締役 グループCFO グループ事業経営戦略本部長 グループ・サステナビリティ委員会委員	取締役会 10回/10回 (100%)	株式会社エスピーオー 取締役 フィールズ株式会社 監査役 株式会社円谷プロダクション 監査役 株式会社デジタル・フロンティア 監査役 株式会社エース電研 監査役
森下 公江	独立役員 社外 女性	社外取締役 グループ・サステナビリティ委員会委員	取締役会 10回/10回 (100%)	スパークス・グループ株式会社 社外取締役 (監査等委員) YUDAミルク株式会社 社外取締役 スパークス・アセット・マネジメント株式会社 社外監査役 アサヒ飲料株式会社 顧問
小森 哲郎	独立役員 社外 男性	社外取締役 監査等委員 グループ指名・報酬委員会委員	取締役会 10回/10回 (100%) 監査等委員会 9回/9回 (100%)	株式会社ファイントゥデイホールディングス 代表取締役CEO 株式会社ファイントゥデイ 代表取締役社長 兼 CEO 株式会社ファイントゥデイインダストリーズ 取締役 株式会社巴川コーポレーション 顧問
前田 圭一	独立役員 社外 男性	社外取締役 監査等委員 グループ指名・報酬委員会委員長 グループ・サステナビリティ委員会委員	取締役会 10回/10回 (100%) 監査等委員会 9回/9回 (100%)	株式会社学芸会 代表取締役社長
池澤 憲一	独立役員 社外 男性	社外取締役 監査等委員	取締役会 10回/10回 (100%) 監査等委員会 9回/9回 (100%)	—

- (注) 1. 取締役森下公江、小森哲郎、前田圭一および池澤憲一の各氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 当社は、取締役森下公江、小森哲郎、前田圭一および池澤憲一の各氏を、当社が定める独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
3. 当社は、監査等委員会の監査の実効性を高めるとともに、社内情報の収集および内部監査部門等との緊密な連携を図るため、池澤憲一氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 監査等委員である取締役池澤憲一氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や知見等を活かしたグループ内部統制に関する十分な見識を有しております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。
- (1) 2025年6月18日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって、塚越隆行、山本剛史、豊嶋勇作、山中裕之、糸井重里、アールフット依子、白井勝也、小森哲郎および前田圭一の各氏は任期満了により取締役を退任いたしました。
- (2) 2025年6月18日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって、池澤憲一、古田善香および栗原正和の各氏は任期満了により監査役を退任いたしました。
- (3) 2025年6月18日開催の第37回定時株主総会において、小森哲郎、前田圭一および池澤憲一の各氏は監査等委員である取締役として選任され、就任いたしました。
6. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づく取締役会決議があったものとみなす書面決議が5回ありました。

取締役および監査役の報酬等

当社は、2025年6月18日開催の第37回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を目的とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行しております。

監査等委員会設置会社移行後の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2025年6月18日開催の第37回定時株主総会において、年額1,100百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は5名（うち社外取締役1名）です。

また、当社の監査等委員である取締役の報酬額は、2025年6月18日開催の第37回定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は3名です。各監査等委員である取締役の金銭報酬は、当社の監査等委員である取締役の報酬等の内容および水準等を考慮し、監査等委員である取締役の協議をもって各監査等委員が受ける報酬等の額を決定しております。

1.取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項
当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上目標に対しての成果および株主利益を考慮した報酬体系とし、個別の報酬等の額は同業他社や経済・社会情勢等を踏まえ、担当職務や役割、各期の業績、貢献度、職責等を総合的に勘案して相応しいものとするを方針としております。

具体的には、毎月一定の金銭を支払う固定報酬、短期の業績と連動して金銭を支払う賞与で構成されております。

また、決定方針については、グループ指名・報酬委員会の諮問を経て、取締役会の決議をもって決定しております。

なお、取締役に対する退職慰労金制度は設けておりません。

2.業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等として、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、単年度の業績指標に連結営業利益を掲げ、その目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として支給することとしております。業績指標に営業利益を選定している理由は、企業の営業活動による成果を示すもので、経営者の経営力が一番問われる利益と考えるためです。なお、当事業年度を含む連結営業利益の推移は、電子提供措置事項「招集ご通知」に記載の「損益および財産の状況の推移」のとおりであります。

3.取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長山本英俊が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

その権限の内容は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬および賞与の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績や役割、貢献度等を俯瞰して評価するにあたり、同氏は全体を統制する立場にあり、最も適しているためであります。また、同氏が同業他社や経済・社会情勢等を踏まえ、担当職務や役割、各期の業績、貢献度、職責等を適切に評価したうえで取締役の個人別の報酬額が決定されております。その決定に際しては、人事部門が作成した原案を基にグループ指名・報酬委員会に諮問し、答申を得たうえで、代表取締役が具体的内容を決定するものとしており、具体的内容の最終化にあたっては、人事部門が答申に沿う内容であるか整合性を確認しております。

なお、取締役会は決定内容が取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しております。

4.取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	355 (16)	150 (16)	72 (-)	131 (-)	14 (5)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	25 (25)	25 (25)	- (-)	- (-)	3 (3)
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	3 (2)	- (-)	- (-)	3 (2)

- (注) 1. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しています。
2. 当社は、2025年6月18日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。
3. 当事業年度中に取締役（監査等委員を除く。）から取締役（監査等委員）に異動した2名については、取締役（監査等委員を除く。）在任期間分は取締役（監査等委員を除く。）として、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役（監査等委員）として記載しています。
4. 当事業年度中に監査役から取締役（監査等委員）に異動した1名については、監査役在任期間分は監査役として、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役（監査等委員）として記載しています。

社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社外取締役	森下 公江	スパークス・グループ株式会社	社外取締役 (監査等委員)	当社とスパークス・グループ株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。
		YUDAミルク株式会社	社外取締役	当社とYUDAミルク株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。
		スパークス・アセット・マネジメント株式会社	社外監査役	当社とスパークス・アセット・マネジメント株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。
		アサヒ飲料株式会社	顧問	当社とアサヒ飲料株式会社との間に重要な取引その他の関係はありません。
社外取締役 (監査等委員)	小森 哲郎	株式会社ファイントゥデイホールディングス	代表取締役CEO	当社と株式会社ファイントゥデイホールディングスとの間に重要な取引その他の関係はありません。
		株式会社ファイントゥデイ	代表取締役社長 兼 CEO	当社と株式会社ファイントゥデイとの間に重要な取引その他の関係はありません。
		株式会社ファイントゥデイインダストリーズ	取締役	当社と株式会社ファイントゥデイインダストリーズとの間に重要な取引その他の関係はありません。
		株式会社巴川コーポレーション	顧問	当社と株式会社巴川コーポレーションとの間に重要な取引その他の関係はありません。
	前田 圭一	株式会社学芸会	代表取締役社長	当社と株式会社学芸会との間に重要な取引その他の関係はありません。
池澤 憲一	—	—	—	

②当事業年度における主要な活動状況および社外役員が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

区分	氏名	主要な活動状況および社外役員が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	森下 公江	取締役会において、国内外におけるコミュニケーション戦略やブランディング、PR領域に精通し、豊富な経験に基づく高度な知識と専門性を背景に、当社の経営指標に対して、独立的な立場かつ専門的な視点から、重要かつ有益な発言を積極的に行っており、当社グループが事業進化していくためのコーチングおよび監督する重要な役割を果たしております。また、グループ・サステナビリティ委員会の委員として、社外の視点から中長期的な企業価値向上に質する重要課題（マテリアリティ）に助言を行うなど、客観性と透明性の高いガバナンス体制の構築に大きく貢献しております。
社外取締役 (監査等委員)	小森 哲郎	取締役会において、多種多様な企業経営経験を基に卓越した識見と豊富な経験に基づく高度な知識と専門性から、当社の経営指標に対して独立的な立場かつ多角的視点から、重要かつ有益な発言を積極的に行っており、当社の経営ならびにビジネスに対して適切にコーチングおよび監督する重要な役割を果たしております。また、グループ指名・報酬委員会の委員として、社外の視点から役員の選解任、役員報酬等に助言を行うなど、客観性と透明性の高いガバナンス体制の構築に貢献しております。
	前田 圭一	取締役会において、企業経営の経験に加え、コーポレート・ガバナンスに精通し、卓越した識見と豊富な経験に基づく高度な知識と専門性から、当社の経営指標に対して独立的な立場かつ専門的な視点から、重要かつ有益な発言を積極的に行っており、当社の経営ならびにビジネスに対して適切にコーチングおよび監督する重要な役割を果たしております。また、グループ指名・報酬委員会の委員長およびグループ・サステナビリティ委員会の委員として、社外からの視点と強力なリーダーシップをもって、役員の選解任や役員報酬体系、ならびに中長期的な企業価値向上に向けた重要課題（マテリアリティ）に助言を行うなど、客観性と透明性の高いガバナンス体制の構築に大きく貢献しております。
	池澤 憲一	取締役会において、グループ内部統制のベテランとして、経理・財務の知識や見識に基づき積極的に発言を行っております。また、常勤の監査等委員として、社内情報の収集および内部監査部門等との緊密な連携を図ることで監査の実効性を高めており、独立的な立場から業務監査および会計監査の遂行、ならびに当社の経営に対し助言する重要な役割を果たしております。

本事業報告中の記載数字は、金額については表示単位未満を切捨てて表示し、百分率については小数点以下第3位を四捨五入しております。

TSUBURAYA FIELDS

HOLDINGS



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。